

資料3

# 第3回 HPV検査専門部会

2026年1月29日



1. 第1・2回HPV検査専門部会振り返り
2. 子宮頸がん対策について  
神戸市の子宮頸がん検診の状況  
導入時における市民への啓蒙
  - ・検診受診率向上のための対策
  - ・HPV検査対象者への周知・啓発
3. 意見交換



# 第1・2回HPV検査専門部会

## 振り返り



### 【HPV検査単独法を導入する上での検討項目】

第2回HPV専門部会  
資料より

1. 検診間隔と対象年齢
2. 長期追跡のためのデータベースとフォローメンテの構築
3. 転入者への対応
4. 精度管理体制の構築（転出者への結果通知など）
5. 検診受診率向上のための対策
6. HPV検査対象者への周知・啓発

第1回議論をもとに、上記5つを検討項目と設定  
「1～4」については第2回専門部会、「5・6」について第3回専門部会で検討

【HPV検査単独法を導入するまでの検討項目】			第2回会議での主な意見													
1. 検診間隔と対象年齢																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象年齢</th> <th>検診間隔</th> <th>検査方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20～29歳（偶数の方）</td> <td>2年に1回</td> <td>細胞診</td> </tr> <tr> <td>30～60歳の節目の方</td> <td>5年に1回</td> <td>HPV検査</td> </tr> <tr> <td>30～49歳までで上記以外の方（※）</td> <td>5年に1回</td> <td>HPV検査</td> </tr> <tr> <td>61歳以上の方</td> <td>5年に1回</td> <td>HPV検査</td> </tr> </tbody> </table> <p>※罹患率の高い年齢で節目年齢に受診ができなかった方に受診の機会提供 2020年 神戸市子宮頸がん年齢調整罹患率（人口10万対 上皮内がんを含む）</p> <p>30～49歳の年代において罹患率が高いことから節目のタイミングで受診できなかった方に受診機会を提供</p>	対象年齢	検診間隔	検査方法	20～29歳（偶数の方）	2年に1回	細胞診	30～60歳の節目の方	5年に1回	HPV検査	30～49歳までで上記以外の方（※）	5年に1回	HPV検査	61歳以上の方	5年に1回	HPV検査	<ul style="list-style-type: none"> <li>HPV導入初年度となる30歳には無料クーポンの提供が望ましい</li> <li>61歳以上は国内でエビデンスのある細胞診を実施するべきである</li> <li>31～49歳の好発年齢への受診機会提供は問題ない。</li> </ul>
対象年齢	検診間隔	検査方法														
20～29歳（偶数の方）	2年に1回	細胞診														
30～60歳の節目の方	5年に1回	HPV検査														
30～49歳までで上記以外の方（※）	5年に1回	HPV検査														
61歳以上の方	5年に1回	HPV検査														

【HPV検査単独法を導入するまでの検討項目】		第2回会議での主な意見
2.長期追跡のためのデータベースとフォローワーク体制の構築		
<ul style="list-style-type: none"> <li>先行自治体を参考にシステム構築を検討し、構築期間短縮や予算削減を行うべき →本市の検診データベース保守業者に構築スケジュールなどヒアリング実施した結果、構築完了および運用開始は、R10年度初期と回答を受けた。</li> <li>HPVワクチン接種状況と検診結果のリンク →国の標準化仕様公表後連携について検討を進める。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>システム導入（R10）に3年かかるのであれば、その間に受診率向上させることに重点を置いた方がよい。</li> </ul>
3. 転入者への対応		<ul style="list-style-type: none"> <li>他自治体からの転入者の検診結果を自治体間で連携できるかが課題。 →転入者は節目年齢にかかわらず、HPV検査を実施する。 また、転入の手続き時にHPV検査の情報を発信しできるよう調整を行う。</li> </ul>
4. 精度管理体制の構築（転出者への結果通知など）		<ul style="list-style-type: none"> <li>受診者への公式な検査結果の通知とフォローアップ →受診票に「受診者控え」を追加し、結果及び次回の受診時期を明記。 →1年後の追跡検査未受診者へ勧奨を行い、受診を促す。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>HPV検査の受診歴や対象の有無は個人情報に当たるため、対象者にとって申請しやすい方法を工夫する必要がある。</li> <li>精度管理会員の立ち上げ、擬陽性のチェックなどができる体制が必要。</li> <li>県のがん登録データと、市の検診結果の突合せを行うことを進めてほしい。</li> </ul>

振り返りに対する  
**質問**



7

本日の検討事項

**本市の子宮頸がん対策の状況**



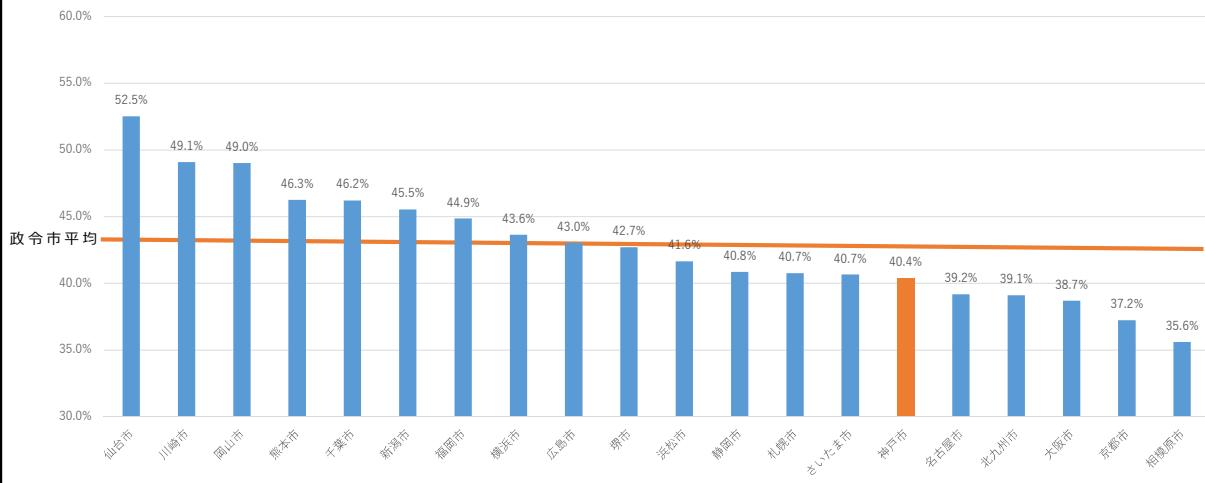
8

## 神戸市の子宮頸がん対策

(政令市における子宮頸がん受診率)

国の「がん対策推進基本計画」において検診受診率60%の目標が掲げられたが、現時点ではどの政令市も達成できていない

### ■ 令和4年度国民生活基礎調査受診率 全国43.6% 政令市42.8% 兵庫県38.9%



9

## 神戸市の子宮頸がん対策

(検診制度の概要)

### ■ 制度の現状

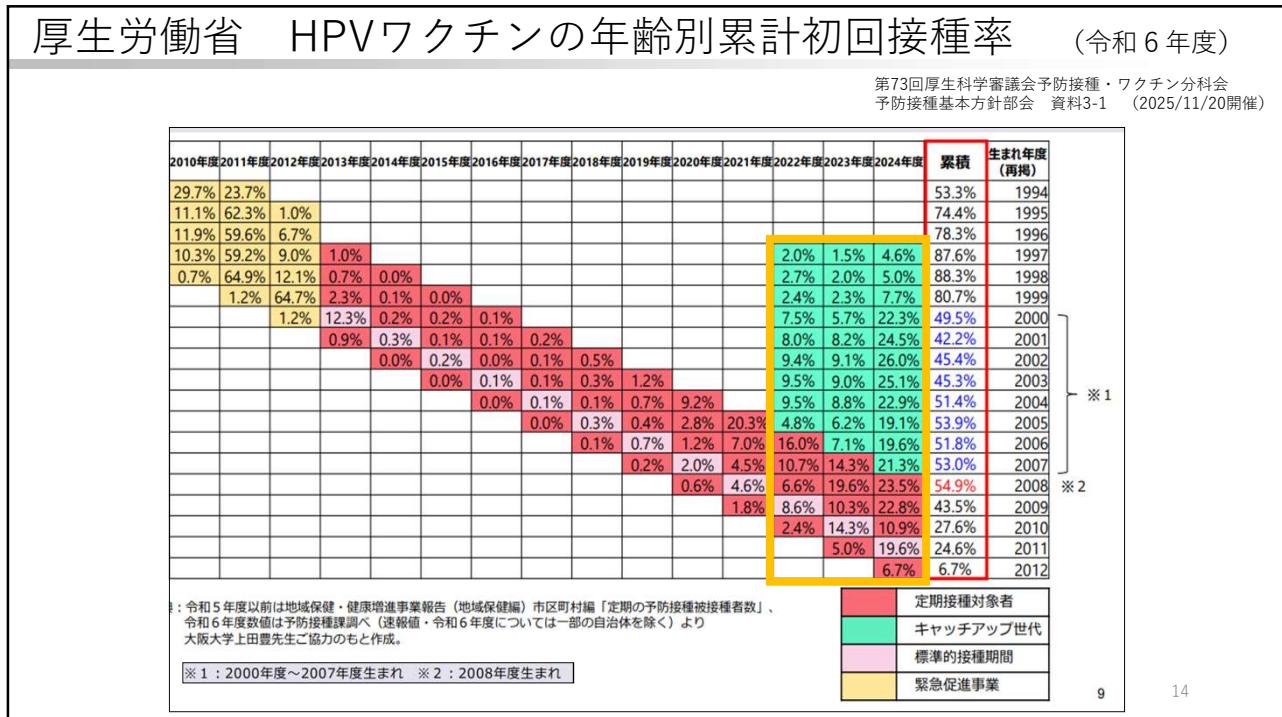
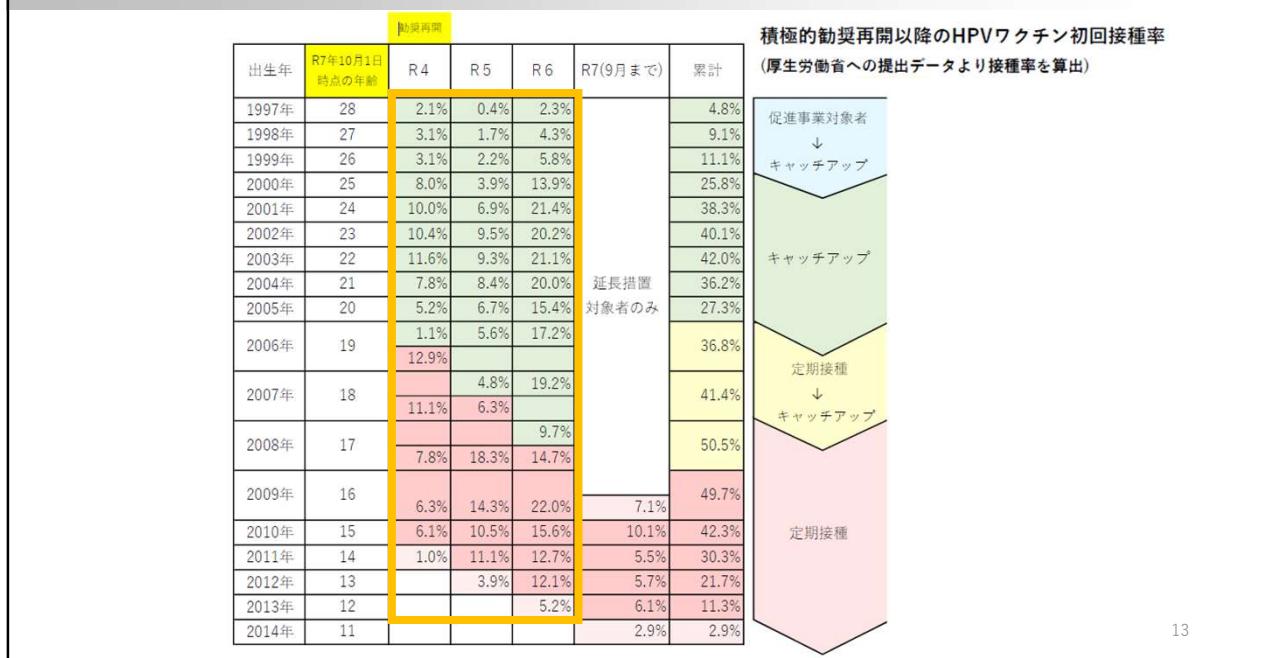
対象者	神戸市に住民票のある、 年度内に20歳以上の偶数歳を迎える女性
検査内容	視診・内診・細胞診
検査実施場所	市内の指定医療機関(86医療機関 ※2024年7月時点)
自己負担金	1,700円(8,400円 ※診療報酬に基づき算出)
市民への個別案内	・21歳、40歳を迎える年度に無料クーポンを配布 ・30歳、50歳、60歳を迎える年度に受診勧奨ハガキを送付



10



## 神戸市 積極的勧奨再開以降のHPVワクチン初回接種率 (令和7年度)



## 本日の検討事項

### HPV検査対象者への周知・啓発

- 1.子宮頸がん検診の方法がかわることへの啓発
- 2.HPV検査対象者に対しての啓発（個別勧奨含む）

### 検診受診率向上のための対策

- 3.HPV検査開始までの間に行う受診率向上策

- ・HPV検査開始までの間（2026年度～2027年度の間）に広く市民へ向けてどのような広報を行うか
- ・特に受診率の低い若年世代（20～30代）に向けた広報



15

### HPV検査対象者への周知・啓発

#### 1.子宮頸がん検診の方法がかわることへの啓発

広報時期	これまでの会議で提案のあったご意見
導入前	<ul style="list-style-type: none"> <li>○広く市民への情報提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>・子宮頸がん検診の方法が変わること</li> <li>・HPVウイルスとは</li> <li>・対象者</li> <li>など</li> </ul> </li> <li>○医療機関での個別情報提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>・子宮頸がん検診（細胞診）を受けられた方に、次年度以降の検診方法が変わることを伝えるチラシを配布</li> </ul> </li> <li>○協会けんぽをはじめとした企業への情報提供</li> </ul>
導入時	<ul style="list-style-type: none"> <li>○個別の受診勧奨 <ul style="list-style-type: none"> <li>・受診対象者（節目年齢の人）へのクーポンや受診券送付</li> </ul> </li> <li>○広く市民への情報提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>・移行期間のみ対象（節目以外の31～49歳）となる人の受診勧奨</li> </ul> </li> <li>○転入者への広報 <ul style="list-style-type: none"> <li>・区役所市民課にて転入者への通知、チラシを配布 <ul style="list-style-type: none"> <li>→受診対象者から受診券発行依頼を促す</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
導入以降	<ul style="list-style-type: none"> <li>○個別の受診勧奨 <ul style="list-style-type: none"> <li>・受診対象者（節目年齢の人）へのクーポンや受診券送付</li> <li>・要フォロー対象者への受診勧奨</li> </ul> </li> <li>○広く市民への情報提供</li> <li>○協会けんぽをはじめとした企業への情報提供</li> </ul>

16

## HPV検査対象者への周知・啓発

## 2028年度（令和10年度）のHPV検査対象者

年齢	出生年度	検診対象	初回ワクチン接種率(厚労省)
30歳	1998年度	○	88.3
31歳	1997年度	△	87.6
32歳	1996年度	△	78.3
33歳	1995年度	△	74.4
34歳	1994年度	△	53.3
35歳	1993年度	○	-
36歳	1992年度	△	-
37歳	1991年度	△	-
38歳	1990年度	△	-
39歳	1989年度	△	-
40歳	1988年度	○	-
41歳	1987年度	△	-
42歳	1986年度	△	-
43歳	1985年度	△	-
44歳	1984年度	△	-
45歳	1983年度	○	-
46歳	1982年度	△	-
47歳	1981年度	△	-
48歳	1980年度	△	-
49歳	1979年度	△	-

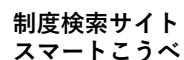
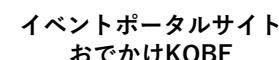
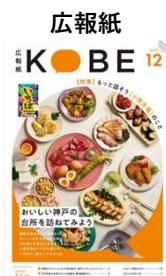
年齢	出生年度	検診対象	初回ワクチン接種率(厚労省)
50歳	1978年度	○	-
51歳	1977年度	×	-
52歳	1976年度	×	-
53歳	1975年度	×	-
54歳	1974年度	×	-
55歳	1973年度	○	-
56歳	1972年度	×	-
57歳	1971年度	×	-
58歳	1970年度	×	-
59歳	1969年度	×	-
60歳	1968年度	○	-
61歳	1967年度	×	-
62歳	1966年度	×	-

無料クーポンの配布	○ 検査対象者
受診勧奨ハガキの送付	△ 移行期間のみ検査対象
新たに個別勧奨を行う対象	× 検査対象外

※30歳に対しては、前回の検討結果から、無料クーポンの配布を検討する想定

## HPV検査対象者への周知・啓発

## 神戸市が活用できる媒体の紹介

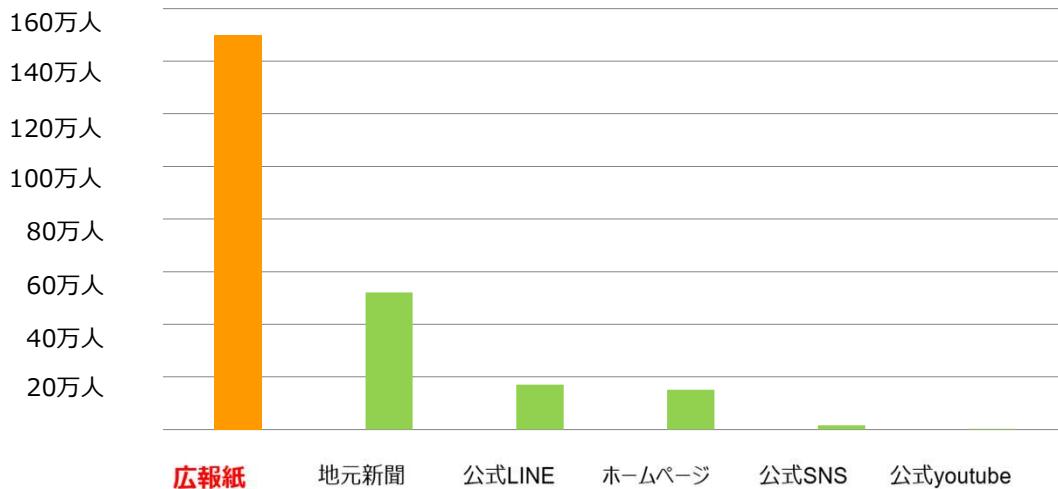


神戸市公式SNS



## HPV検査対象者への周知・啓発

### 【各媒体における到達人数】



## HPV検査対象者への周知・啓発

### 2.HPV検査対象者に対しての情報提供

#### 【個別の受診勧奨ハガキ】

- ① 受診券
- ② 検診の受け方（動作指示）
- ③ QA形式でHPV検査の良くある質問を掲載
  - ・子宮頸がんの要因
  - ・HPVとは
  - ・ワクチンと検診の両立の重要性
  - ・子宮頸がんの罹患率や死亡率
- ④ HPV検査の説明
  - ・検査方法
  - ・HPV検査のメリット

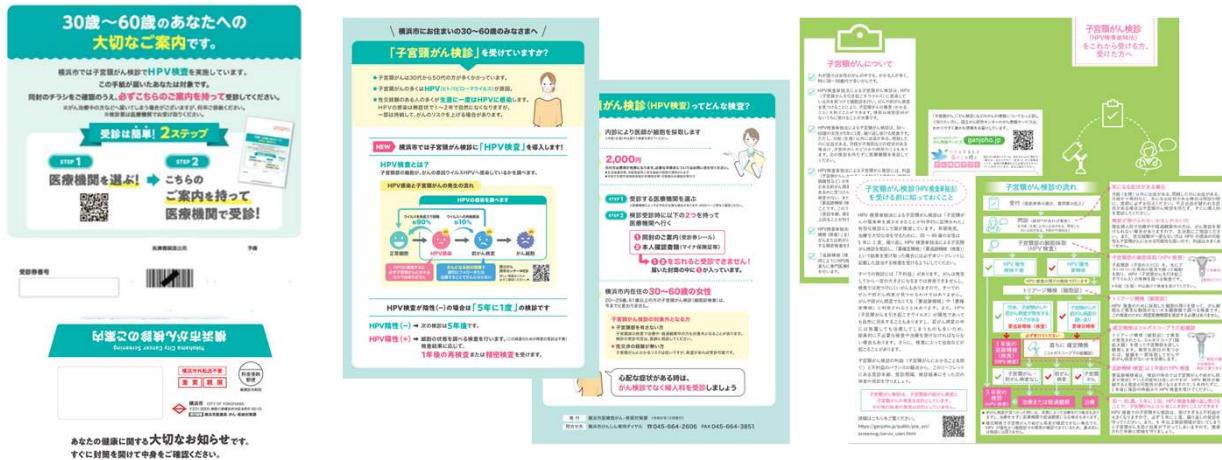
令和8年度 21歳子宮頸がん検診無料クーポン



## HPV検査対象者への周知・啓発

### 2.HPV検査対象者に対しての情報提供（横浜市の例）

出典：横浜市 がん検診ホームページより



21

## HPV検査対象者への周知・啓発

### 2.HPV検査対象者に対しての情報提供（姫路市の例）

出典：姫路市 がん検診ホームページより



22

## HPV検査対象者への周知・啓発

- 1.子宮頸がん検診の方法がかわることへの啓発について
- 2.HPV検査対象者に対しての情報提供について

# 意見交換

23

## 検診受診率向上のための対策

### 3.HPV検査開始までの間に行う受診率向上策

～広く市民へ向けてどのような広報を行うか～

○掲示物

- ・市内婦人科医療機関や乳幼児健診会場へのポスター掲示
- ・乳幼児健診でのチラシ配布（母親向け）
- ・大学、専門学校向けのポスター掲示
- ・がん検診受診促進協定企業からの啓発

○個別の啓発案

- ・受診率が低い国保加入者の30代を対象とした啓発
- ・乳がんの罹患年齢が上昇する年代への啓発と合わせて44歳になる方への啓発
- ・乳がん検診は受けているが、子宮頸がん検診は未受診という方への啓発

その他、効果的な啓発対象があれば助言をいただきたい。

24

## 検診受診率向上のための対策

### 3.HPV検査開始までの間に行う受診率向上策

～特に若年世代（20～30代）に向けてどのような広報を行うか①～

地元の大学生と意見交換を行った結果、特に20代女性は、婦人科を受診することのハードルが高いためハードルを下げるためのアイデアを募った。

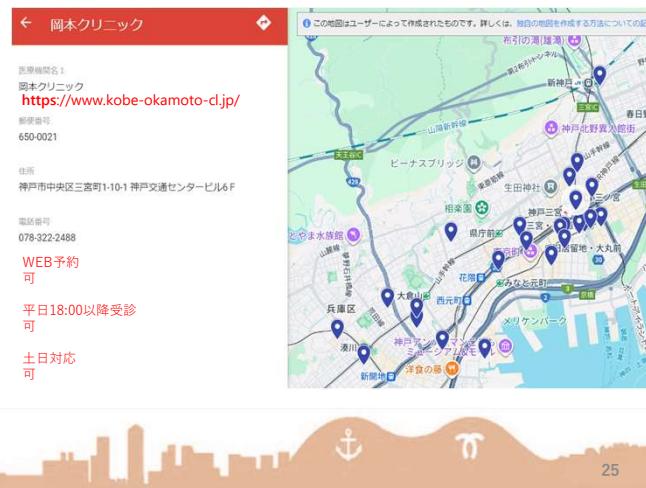
#### <スマートこうべの活用>

受診を判断する際の情報収集を容易に

- ・地図アプリで位置情報から医療機関を把握
- ・予約の際はそのまま電話番号をタップできる

今後の改善案

- ・医療機関名をタップすることでHPを表示
- ・WEB予約可能な医療機関の提示
- ・土日や平日の夜の受診可否を検索



## 検診受診率向上のための対策

### 3.HPV検査開始までの間に行う受診率向上策

～特に若年世代（20～30代）に向けてどのような広報を行うか②～

若い女性、特に20代は婦人科受診への心理的ハードルが高く、子宮頸がん検診に対する不安も大きい。加えて、待合での待機により自身の状況について周囲から誤った受け止めをされることへの懸念も、受診を妨げる一因となっている。

#### <指定医療機関の入り口や待合に検診実施の表示>

検診受診のための来院であることが周囲に理解されるよう配慮

今後の改善案：数年前に作成した掲示用プレートのリニューアル



素材：プレート  
サイズ縦20cm×横6cm



素材：シール  
サイズ縦12cm×横8cm



## 検診受診率向上のための対策

### 3. HPV検査開始までの間に行う受診率向上策について

# 意見交換



## 今後のスケジュール

第1回 2025年2月6日	課題の洗い出し
第2回 2025年6月19日	第1回の振り返り 導入に向けての検討 1.検診間隔と対象年齢 2.データベースとフォローメetingの構築 3.転入者への対応 4.精度管理体制の構築 未受診者対策自己採取HPV検査について
がん対策推進懇話会 2025年8月4日	専門部会の検討状況報告 意見徴収
第3回 2026年1月29日	第1・2回の振り返り 5.検診受診率向上のための対策 6.HPV検査対象者への周知啓発
第4回 2026年 春	専門部会およびがん懇話会の振り返り 専門部会としての方向性のまとめ
がん対策推進懇話会 2026年 夏	専門部会の報告 意見徴収

専門部会及びがん対策推進懇話会の意見を踏まえ、HPV検査導入の方針を本市として決定

28